

# 【目 次】

Ι	調査万法と回答企業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
п	調査結果の概要について	2
Ш	製造業の景況	5
IV	建設業の景況	ę
v	小売業の景況 1	3
VI	卸売業の景況 1	7
VII	飲食業の景況 2	1
VIII	サービス業・観光業の景況2	5
IX	まとめ	g

# I 調査方法と回答企業の概要

### 1. 調査方法

この景気動向調査は平塚市の企業を対象として、令和 5 年 4 ~ 5 月に実施したものである。また、比較データは、過去 10 年間(平成 25 年から令和 4 年)の調査結果をもとにした。調査方法は郵便・FAX、インターネットによる無記名の調査票(アンケート)回収方式である。

今回の調査票発送数、回収数、回収率は以下の通りである。

#### <調查回収状況>

業種	発送数 (件)	回収数 (件)	回収率	R4年回収率
エニ業	722	238	33.0%	38. 0%
製 造 業	_	115	_	_
建設業	_	123	_	_
商業	1, 101	322	29. 2%	38. 4%
小 売 業	_	115	_	_
卸 売 業	_	38	_	_
飲食業	_	35	_	_
サービス業	_	129	_	_
観光業	_	5	_	_
合 計	1, 823	560	30. 7%	38. 2%

なお、観光業の回答が5社のため、統計処理ではサービス業に含めて、サービス業・観光業としている。

### 2. DI の意味

景況を表す DI とはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率である。

#### 3. 回答企業の概要

工業関連 (製造業・建設業) の回答企業について、従業員数および創業年数に関する情報を以下に示す。 回答企業 237 社のうち、創業 20 年以上と実績のある企業が 197 社と工業関連企業全体の 83.1%を占めている。また、従業員数をみると従業員 20 人以下の小規模企業が 167 社と工業関連企業全体の 70.5%を占めている。

# <工業関連企業>

グ <del>ッ</del> ロ ※		創業年数								
従業員数	5年未満	5年~19年	20年~49年	20年~49年 50年以上						
0人~5人	5	21	39	23	88					
6人~20人	0	8	33	38	79					
21人~50人	0	5	3	23	31					
51人~100人	0	0	2	16	18					
101人~300人	0	0	0	12	12					
301人~	0	1	1	7	9					
合 計	5	35	78	119	237					

※1社が創業年数または従業員数について無回答

商業関連(小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業)の回答企業について、従業員数及び創業年数に関する情報を以下に示す。回答企業320社のうち、創業20年以上の実績のある企業が235社と商業関連企業全体の73.4%を占めている。また、従業員数をみると従業員5人以下の小規模企業が184社と商業関連企業全体の57.5%を占めている。

### <商業関連企業>

従業員数		合 計			
<b>化未貝</b> 数	5年未満	5年~19年	20年~49年	50年以上	合 計
0人~5人	20	45	53	66	184
6人~20人	3	10	26	26	65
21人~50人	0	4	20	25	49
51人~100人	0	1	1	5	7
101人~300人	0	2	4	5	11
301人~	0	0	0	4	4
合 計	23	62	104	131	320

※2社が創業年数または従業員数について無回答

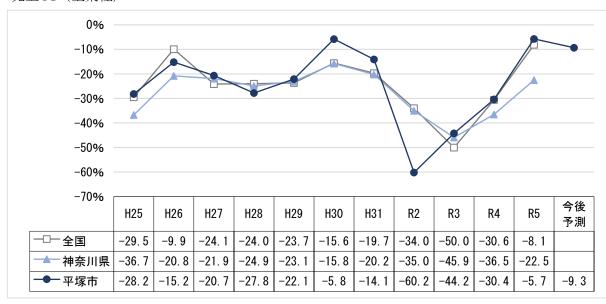
# Ⅱ 調査結果の概要について

### 1. 売上高の状況

### (1) 全国および神奈川県との比較

平塚市の全業種の売上 DI は前回調査より 24.7 ポイント上昇して $\triangle$ 5.7%となった。神奈川県 ( $\triangle$ 22.5%) と比べると 16.8 ポイント高く、全国 ( $\triangle$ 8.1%) と比べると 2.4 ポイント高い。また、平塚市の今後の予測の売上 DI は $\triangle$ 9.3%となっている。

# <売上 DI (全業種) >



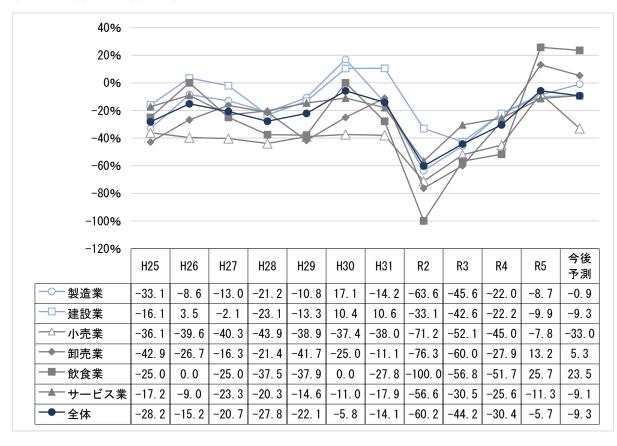
※平塚市は令和5年4月中旬から5月上旬に調査を実施、全国のデータは中小企業庁発表(令和5年3月 実施)、神奈川県のデータは神奈川産業振興センター発表(令和5年2月実施)の全業種の平均である

### (2)業種別

工業関連企業においては、製造業が13.3 ポイントの上昇、建設業が12.3 ポイントの上昇となった。 商業関連企業においても、すべての業種で上昇となった。特に、飲食業は77.4 ポイントの上昇となり、 全6業種の中で最も大きい上昇率を示している。

今後の予測では、工業関連企業において、製造業が $\triangle$ 0.9%と今回調査の $\triangle$ 8.7%よりも高く、今まで以上に上向く見通しである。商業関連企業では、小売業が $\triangle$ 33.0%と今回調査の $\triangle$ 7.8%よりも低く、厳しい見通しである。また、卸売業と飲食業では今回調査よりも若干低下、サービス業では若干上昇する見通しとなっている。

<売上 DI (平塚市の業種別) >

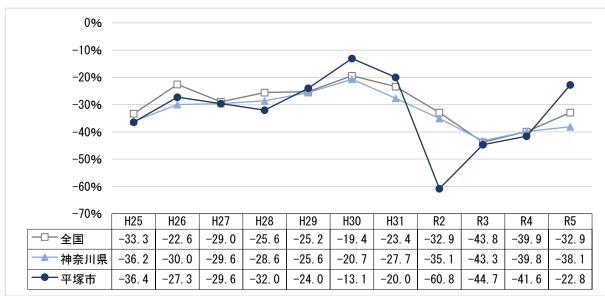


### 2. 採算の状況

### (1) 全国および神奈川県との比較

平塚市の全業種の採算 DI は前回調査より 18.8 ポイント上昇して $\triangle$ 22.8%となった。 神奈川県 ( $\triangle$ 38.1%) や全国 ( $\triangle$ 32.9%) と比べると 10 ポイント以上高くなっている。

<採算 DI (全業種) >

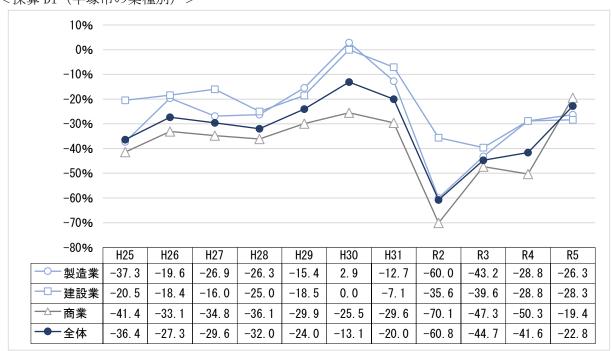


### (2)業種別

工業関連企業においては、製造業が 2.5 ポイントの上昇、建設業が 0.5 ポイントの上昇と、両業種ともわずかな上昇を示した。

商業関連企業は、30.9ポイントの大幅な上昇となっている。

<採算 DI (平塚市の業種別) >



# Ⅲ製造業の景況

### 1. 製造業の経営状況

### (1)製造業の回答企業

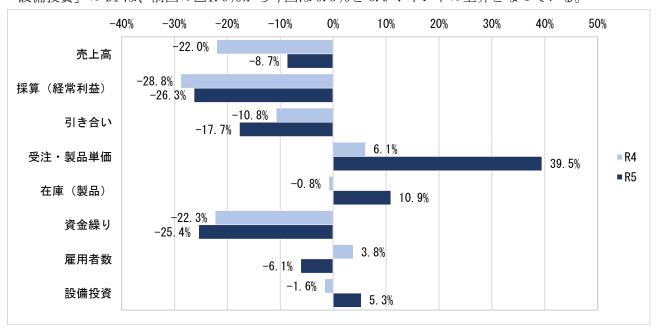
製造業の回答企業は 115 社である。このなかで、従業員 20 人以下の小規模企業が 61 社と半数以上を 占める。また、創業 50 年以上の企業が 75 社、創業 20 年から 49 年の企業が 26 社と、創業年数が長く、 実績のある企業が多くなっている。

従業員数		創業	年数		· 合 計
<b>伙未貝</b> 数	5年未満	5年~19年	20年~49年	50年以上	合 計
0人~5人	2	6	12	9	29
6人~20人	0	3	11	18	32
21人~50人	0	2	2	18	22
51人~100人	0	0	1	14	15
101人~300人	0	0	0	9	9
301人~	0	1	0	7	8
合 計	2	12	26	75	115

### (2) 製造業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の $\triangle$ 22.0%から今回調査は $\triangle$ 8.7%と 13.3 ポイントの上昇となった。「受注・製品単価」の DI は、前回の 6.1%から今回は 39.5%と 33.4 ポイントの大幅上昇となっている。昨今の原材料高や原油高に起因するエネルギーコストの上昇が価格に転嫁されているものと推察できる。

また、「雇用者数」の DI は、前回の 3.8%から今回は $\triangle 6.1\%$ と 9.9 ポイントの低下となった。一方、「設備投資」の DI は、前回の $\triangle 1.6\%$ から今回は 5.3%と 6.9 ポイントの上昇となっている。



### 2. 今後の製造業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「売上高の確保」が 73.7% と最も高く、「人材確保・育成(技術伝承)」が 58.8%、「原価低減」が 34.2% と続いている。

企業規模別では「売上高の確保」は、小規模企業(78.7%)が小規模企業以外(67.9%)を10.8ポイント上回っている。経年比較では、「売上高の確保」、「人材確保・育成(技術伝承)」、「原価低減」等で、今回調査が前回調査を上回っている。一方、「新型コロナウイルス感染症の拡大」が前回調査と比べて減少している。

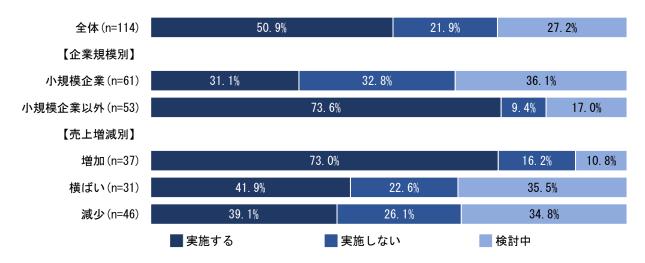
	全体	企業	現模別	経年	比較
	土14	小規模	小規模以外	今回(R5)	前回(R4)
	(n=114)	(n=61)	(n=53)	(n=114)	(n=132)
売上高の確保	73. 7%	78. 7%	67. 9%	73. 7%	69. 7%
人材確保・育成(技術伝承)	5 <mark>8. 8%</mark>	45. 9%	73. 6%	<b>5</b> 8. 8%	41. 7%
原価低減	34. 2%	27. 9%	41. 5%	34. 2%	25. 8%
新技術・製品開発	23. 7%	18. 0%	30. 2%	23. 7%	18. 9%
設備投資	20. 2%	23. 0%	17. 0%	20. 2%	26. 5%
事業再構築	15. 8%	14. 8%	17. 0%	15. 8%	12. 1%
合理化・省力化	15. 8%	6. 6%	26. 4%	15. 8%	12. 9%
後継者への円滑な承継	12. 3%	16. 4%	7. 5%	12. 3%	9. 1%
財務体質改善	7. 9%	9. 8%	5. 7%	7. 9%	4. 5%
国内取引の開拓	7. 9%	3. 3%	13. 2%	7. 9%	6. 8%
インボイス制度への対応	5. 3%	8. 2%	1. 9%	5. 3%	-
海外情勢	3. 5%	6. 6%	-	3. 5%	12. 9%
事業所移転	2. 6%	4. 9%	-	2. 6%	1. 5%
海外取引の開拓	2. 6%	3. 3%	1. 9%	2. 6%	1. 5%
新型コロナウイルス感染症の拡大	2. 6%	3. 3%	1. 9%	2. 6%	15. 2%
IT・IoT化への対応	_	_	_	-	6. 1%

<sup>※「</sup>インボイス制度への対応」は、前回調査の選択肢に含まれていない

### 3. 製造業における賃上げ実施予定

### (1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が50.9%、「実施しない」が21.9%、「検討中」が27.2%となっている。 属性別では「実施する」は、企業規模別で小規模企業以外が73.6%、売上増減別で売上増加企業が73.0% とそれぞれ高くなっている。



### ※(1)で「実施しない」と回答した方に質問

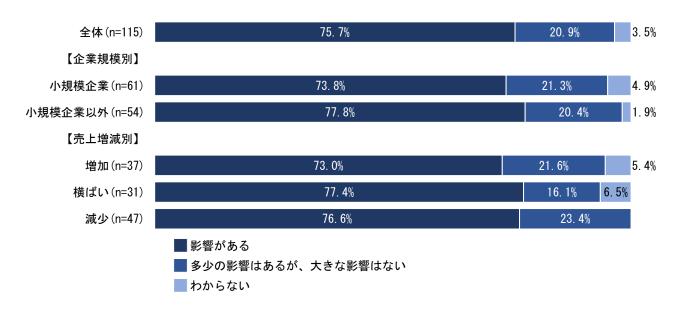
全体では、「先行きに不安があるため」が 60.0%と最も高く、「価格転嫁できていないため」が 36.0%、「原材料価格が高騰しているため」が 28.0%と続いている。

	<b>△</b> /±	企業規	見模別		売上増減別	
	全体	小規模	小規模以外	増加	横ばい	減少
	(n=25)	(n=20)	(n=5)	(n=6)	(n=7)	(n=12)
先行きに不安があるため	<b>6</b> 0. 0%	65.0%	40.0%	66. 7%	71. 4%	50. 0%
価格転嫁できていないため	36. 0%	40.0%	20.0%	16. 7%	42. 9%	41. 7%
原材料価格が高騰しているため	28. 0%	30.0%	20.0%	-	71. 4%	16. 7%
電気代が高騰しているため	24. 0%	25. 0%	20.0%	-	71. 4%	8. 3%
燃料代が高騰しているため	24. 0%	30.0%	-	-	28. 6%	33. 3%
設備投資を優先するため	16. 0%	10. 0%	40.0%	16. 7%	28. 6%	8. 3%
採用を優先するため	4. 0%	-	20.0%	16. 7%	-	-
その他	12. 0%	10. 0%	20.0%	16. 7%	_	16. 7%

# 4. 製造業における原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響

# (1) 原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が 75.7%、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が 20.9%、「わからない」が 3.5%となっている。



### ※(1)で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が37.2%と最も高く、「販売価格に転嫁した」が31.4%、「これから販売価格に転嫁する予定」が27.9%と続いている。

企業規模別では「販売価格に転嫁した」は、小規模企業以外(35.7%)が小規模企業(27.3%)を8.4 ポイント上回っている。

売上増減別では、売上増加企業は、「販売価格に転嫁した」(42.3%)や「これから販売価格に転嫁する 予定」(30.8%)の回答割合が相対的に高くなっている。

		全体
	(1	n=86)
販売価格に転嫁できない		37. 2%
販売価格に転嫁した		31.4%
これから販売価格に転嫁する予定		27. 9%
わからない		8. 1%
その他		1. 2%

	企業規	見模を	레		売上増減別							
小規模 小規模以外			増加		ばい	減少						
(n=44)		(1	n=42)	(	(n=26)	(r	n=24)	(r	n=36)			
	38. 6%		35. 7%		26. 9%		37. 5%		44. 4%			
	27. 3%		35. 7%		42. 3%		37. 5%		19. 4%			
	27. 3%		28. 6%		30. 8%		25. 0%		27. 8%			
9. 1% 7.		7. 1%	11. 5%		11. 5% 4. 2%			8. 3%				
_			2. 4%		_		4. 2%		_			

### 5. 今、製造業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では、「設備投資・販路開拓支援」が37.5%と最も高く、「事業補助金」が36.5%、「雇用継続」が29.8%と続いている。

企業規模別では「事業補助金」は、小規模企業(46.3%)が小規模企業以外(26.0%)を20.3 ポイント上回っている。

経年比較では「雇用継続」は、今回調査(29.8%)が前回調査(10.6%)を19.2 ポイント上回っている。

	全体		企業規	見模	則		経年	比較	艾
			小規模	小	規模以外	今	回 (R5)	前	回(R4)
	(r	n=104)	(n=54)		(n=50)	(r	n=104)	(1	n=132)
設備投資・販路開拓支援		37. 5%	35. 2%		40.0%		37. 5%		28.0%
事業補助金		36. 5%	46. 3%		26. 0%		36. 5%		30. 3%
雇用継続		29.8%	31. 5%		28. 0%		29.8%		10.6%
制度改正への対応		25.0%	31. 5%		18. 0%		25.0%		_
後継者への承継支援		20. 2%	20. 4%		20.0%		20. 2%		8. 3%
融資等の資金支援		16. 3%	24. 1%		8. 0%		16. 3%		20. 5%
労務改善		15. 4%	13.0%		18. 0%		15. 4%		17. 4%
休業補償		8. 7%	13.0%		4. 0%		8. 7%		12. 1%
BCP策定支援		7. 7%	5. 6%		10.0%		7. 7%		8. 3%
経営計画に係る専門家の活用		4. 8%	7. 4%		2. 0%		4. 8%		6. 1%
その他		4. 8%	-		10. 0%		4. 8%		2. 3%

※「制度改正への対応」は「制度改正への対応(インボイス制度、電子帳簿保存法等)」の略また、「制度改正への対応」は前回調査の選択肢に含まれていない

# Ⅳ 建設業の景況

### 1. 建設業の経営状況

### (1) 建設業の回答企業

建設業の回答企業は122社である。このなかで、従業員20人以下の小規模企業が106社と86.9%を占める。また、創業50年以上の企業が44社、創業20年から49年の企業が52社と、創業年数が長く、実績のある企業が多くなっている。

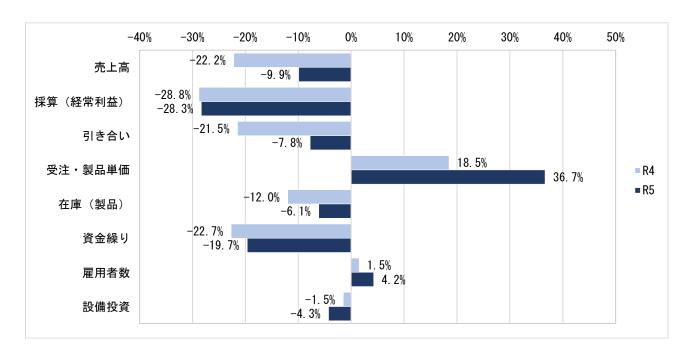
従業員数		創業	年数		· 合 計
( )	5年未満	5年~19年	20年~49年	50年以上	合 計
0人~5人	3	15	27	14	59
6人~20人	0	5	22	20	47
21人~50人	0	3	1	5	9
51人~100人	0	0	1	2	3
101人~300人	0	0	0	3	3
301人~	0	0	1	0	1
合 計	3	23	52	44	122

※1社が創業年数または従業員数について無回答

# (2) 建設業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の $\triangle$ 22.2%から今回調査は $\triangle$ 9.9%と 12.3 ポイントの上昇となった。「受注・製品単価」の DI は、前回の 18.5%から今回は 36.7%と 18.2 ポイントの上昇となっている。製造業と同様に、昨今の原材料高や原油高に起因するエネルギーコストの上昇が価格に転嫁されているものと推察できる。

また、「雇用者数」の DI は、前回の 1.5%から今回は 4.2%に上昇。「設備投資」の DI は、前回の $\triangle$ 1.5% から今回は $\triangle$ 4.3%に低下している。



# 2. 今後の建設業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「売上高の確保」が 81.1% と最も高く、「人材確保・育成(技術伝承)」が 56.6%、「インボイス制度への対応」が 23.0% と続いている。

企業規模別では「インボイス制度への対応」は、小規模企業(25.7%)が小規模企業以外(6.3%)を 19.4 ポイント上回っている。

経年比較では、「新型コロナウイルス感染症の拡大」が前回調査と比べて大きく減少している。

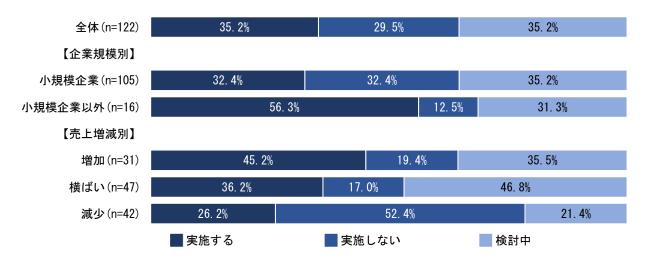
	<b>△</b> /±	企業規	見模別	経年	比較
	全体	小規模	小規模以外	今回(R5)	前回(R4)
	(n=122)	(n=105)	(n=16)	(n=122)	(n=136)
売上高の確保	81. 1%	81. 0%	81. 3%	81. 1%	77. 9%
人材確保・育成(技術伝承)	56.6%	<b>5</b> 5. 2%	62. 5%	<b>5</b> 6. 6%	47. 8%
インボイス制度への対応	23. 0%	 25. 7%	6. 3%	23. 0%	-
原価低減	21. 3%	21. 9%	18. 8%	21. 3%	22. 1%
後継者への円滑な承継	18. 0%	18. 1%	18. 8%	18. 0%	11. 0%
設備投資	13. 9%	13. 3%	12. 5%	13. 9%	10. 3%
合理化・省力化	13. 1%	 13. 3%	12. 5%	13. 1%	11. 0%
IT・IoT化への対応	11. 5%	11. 4%	12. 5%	11. 5%	3. 7%
財務体質改善	9. 0%	6. 7%	25. 0%	9.0%	4. 4%
事業再構築	8. 2%	6. 7%	18. 8%	8. 2%	-
国内取引の開拓	7. 4%	6. 7%	12. 5%	7. 4%	5. 9%
新型コロナウイルス感染症の拡大	4. 9%	5. 7%	_	4. 9%	22. 8%
事業所移転	3. 3%	3.8%	-	3. 3%	2. 2%
新技術・製品開発	2. 5%	2. 9%	_	2. 5%	6. 6%
海外情勢	1. 6%	1. 9%	-	1. 6%	-
海外取引の開拓	0. 8%	1. 0%	_	0. 8%	-

※「インボイス制度への対応」は、前回調査の選択肢に含まれていない

### 3. 建設業における賃上げ実施予定

# (1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が 35.2%、「実施しない」が 29.5%、「検討中」が 35.2%となっている。 企業規模別では「実施する」は、小規模企業以外 (56.3%) が小規模企業 (32.4%) を 23.9 ポイント 上回っている。



### ※(1)で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「原材料価格が高騰しているため」が72.2%と最も高く、「先行きに不安があるため」が52.8%、「燃料代が高騰しているため」が38.9%と続いている。

	全体
	(n=36)
原材料価格が高騰しているため	<b>72</b> . <b>2</b> %
先行きに不安があるため	52. 8%
燃料代が高騰しているため	38. 9%
電気代が高騰しているため	30. 6%
価格転嫁できていないため	27. 8%
設備投資を優先するため	2. 8%
採用を優先するため	-
その他	8. 3%

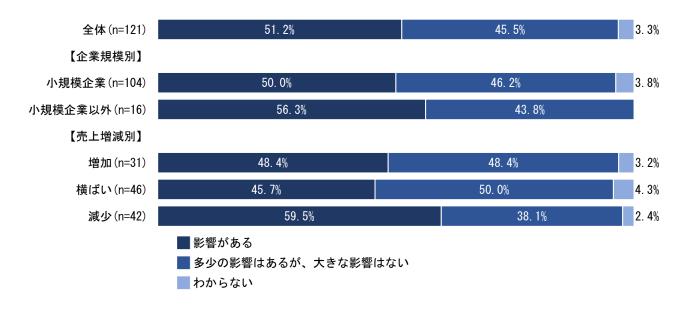
企業規	見模別		売上増減別						
小規模	小規模以外	増加	横ばい	減少					
(n=34)	(n=2)	(n=6)	(n=8)	(n=22)					
70. 6%	100.0%	100.0%	<b>6</b> 2. 5%	68. 2%					
52. 9%	50. 0%	16. 7%	50. 0%	<b>6</b> 3. 6%					
35. 3%	100.0%	33. 3%	37. 5%	40. 9%					
26. 5%	100.0%	33. 3%	25. 0%	31.8%					
26. 5%	50. 0%	33. 3%	50. 0%	18. 2%					
2. 9%	_	_	12. 5%	_					
-	_	-	-	-					
8. 8%	-	_	25. 0%	4. 5%					

# 4. 建設業における原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響

# (1) 原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が 51.2%、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が 45.5%、「わからない」が 3.3%となっている。

売上増減別では、売上減少企業で「影響がある」が59.5%と高くなっている。



# ※(1)で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が 28.3%と最も高く、「これから販売価格に転嫁する予定」が 26.7%、「販売価格に転嫁した」が 23.3%と続いている。

売上増減別では、売上増加企業は、「販売価格に転嫁した」(28.6%)や「これから販売価格に転嫁する 予定」(35.7%)の回答割合が相対的に高くなっている。

	全体		企業規	見模り	別			売」	L増減別	
	土14		小規模 (n=51)		小規模以外 (n=8)		増加	横ばい (n=21)		減少
	(n=60)						n=14)			(n=24)
販売価格に転嫁できない	28. 3%		27. 5%		37. 5%		14. 3%		28. 6%	37. 5%
これから販売価格に転嫁する予定	26. 7%		27. 5%		25. 0%		35. 7%		33. 3%	16. 7%
販売価格に転嫁した	23. 3%		23. 5%		12. 5%		28. 6%		19. 0%	25. 0%
わからない	18. 3%		17. 6%		25. 0%		21.4%		14. 3%	16. 7%
その他	3. 3%		3. 9%		-		-		4. 8%	4. 2%

### 5. 今、建設業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では、「制度改正への対応 (インボイス制度、電子帳簿保存法等)」が 36.4% と最も高く、「事業補助金」が 32.2%、「雇用継続」が 30.5% と続いている。

経年比較では「雇用継続」で、今回調査(30.5%)が前回調査(15.4%)を15.1 ポイント上回っている。

	全体			企業規	見村	莫別		経年	比較	ζ
				小規模	小	規模以外	今	回 (R5)	前	回 (R4)
	(r	(n=118)		(n=101)		(n=16)	(n	=118)	(r	n=136)
制度改正への対応		36. 4%		39. 6%		18. 8%		36. 4%		-
事業補助金		32. 2%		34. 7%		12. 5%		32. 2%		31.6%
雇用継続		30. 5%		31. 7%		25. 0%		30. 5%		15. 4%
労務改善		23. 7%		21. 8%		37. 5%		23. 7%		21.3%
融資等の資金支援		22. 0%		22. 8%		18. 8%		22. 0%		30. 9%
設備投資・販路開拓支援		19.5%		14. 9%		50. 0%		19. 5%		19. 9%
後継者への承継支援		17. 8%		16. 8%		25. 0%		17. 8%		11.0%
休業補償		11.0%		10. 9%		12. 5%		11.0%		12. 5%
経営計画に係る専門家の活用		4. 2%		5. 0%		-		4. 2%		6.6%
BCP策定支援		0.8%		_		6. 3%		0.8%		0. 7%
その他		5. 9%		6. 9%		-		5. 9%		1. 5%

※「制度改正への対応」は「制度改正への対応(インボイス制度、電子帳簿保存法等)」の略また、「制度改正への対応」は前回調査の選択肢に含まれていない

# V 小売業の景況

### 1. 小売業の経営状況

# (1) 小売業の回答企業

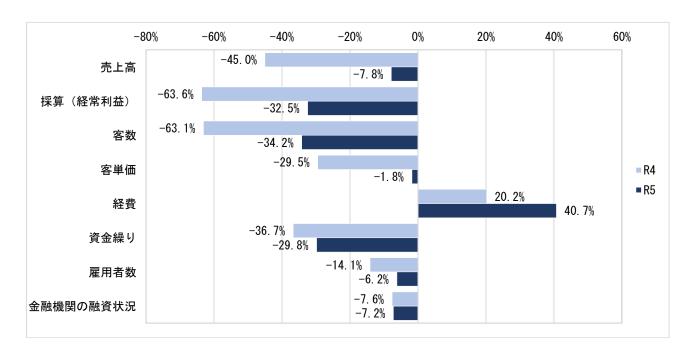
小売業の回答企業は115社である。このなかで、従業員5人以下の小規模企業が67社と58.3%を占める。また、創業50年以上の企業が70社、創業20年から49年の企業が32社であり、飲食業やサービス業などの他の商業関連業種に比べて創業年数の長い企業が多くなっている。

従業員数		創業	年数		合 計
( )	5年未満	5年~19年	20年~49年	50年以上	合 計
0人~5人	2	8	18	39	67
6人~20人	0	2	6	16	24
21人~50人	0	1	7	8	16
51人~100人	0	0	0	3	3
101人~300人	0	0	1	1	2
301人~	0	0	0	3	3
合 計	2	11	32	70	115

### (2) 小売業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の $\triangle$ 45.0%から今回調査は $\triangle$ 7.8%と 37.2 ポイントの 大幅上昇となった。「客数」と「客単価」の DI が大幅な上昇となっているため、これらが売上高増加の要 因となっていることがわかる。「経費」の DI は前回の 20.2%から今回は 40.7%と 20.5 ポイント上昇しており、昨今の物価の上昇が影響しているものと推察できる。

また、「雇用者数」のDIは、前回の $\triangle$ 14.1%から今回は $\triangle$ 6.2%と7.9ポイント上昇している。



# 2. 今後の小売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「商品・サービスの価格設定」が 42.5% と最も高く、「顧客の新規開拓」が 36.3%、「取引商品・サービスの充実」が 32.7% と続いている。

企業規模別では「取引商品・サービスの充実」は、小規模企業(40.9%)が小規模企業以外(21.3%)を19.6 ポイント上回っている。

経年比較では、「商品・サービスの価格設定」、「取引商品・サービスの充実」等で、今回調査が前回調査を上回っている。一方、「新型コロナウイルス感染症の拡大」が前回調査と比べて大きく減少している。

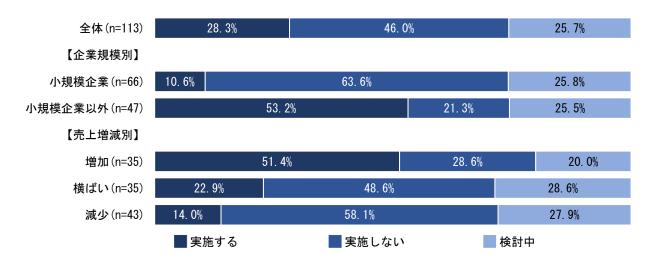
		Δ <i>I</i>		企業規	見模	類		経年	比東	¢		
	全体			小規模	小	規模以外	今	回 (R5)	前	回(R4)		
	(r	(n=113)		(n=113)		(n=66)		(n=47)	(n=113)		(n=131)	
商品・サービスの価格設定		42. 5%		42. 4%		42. 6%		42. 5%		33. 6%		
顧客の新規開拓		36. 3%		40. 9%		29. 8%		36. 3%		38. 2%		
取引商品・サービスの充実		32. 7%		40. 9%		21. 3%		32. 7%		27. 5%		
人材確保・育成		30. 1%		10. 6%		<b>5</b> 7. 4%		30. 1%		26. 7%		
諸経費削減		23. 9%		21. 2%		27. 7%		23. 9%		26. 7%		
接客サービス向上		19. 5%		16. 7%		23. 4%		19.5%		16.0%		
後継者への円滑な承継		16.8%		16. 7%		17. 0%		16.8%		10. 7%		
キャッシュレス対応		14. 2%		16. 7%		10. 6%		14. 2%		12. 2%		
インボイス制度への対応制度への対応		11.5%		13. 6%		8. 5%		11. 5%		_		
店舗の改装		10. 6%		9. 1%		12. 8%		10.6%		11. 5%		
IT化への対応 (Webサイト・EC販売活用)		9. 7%		7. 6%		12. 8%		9. 7%		6. 9%		
新型コロナウイルス感染症の拡大		8.0%		9. 1%		6. 4%		8.0%		42. 0%		
海外情勢		5. 3%		6. 1%		4. 3%		5. 3%		10. 7%		
店舗移転		2. 7%		1. 5%		4. 3%		2. 7%		3. 1%		

<sup>※「</sup>インボイス制度への対応」は、前回調査の選択肢に含まれていない

### 3. 小売業における賃上げ実施予定

### (1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が 28.3%、「実施しない」が 46.0%、「検討中」が 25.7%となっている。 属性別では「実施する」は、企業規模別で小規模企業以外が 53.2%、売上増減別で売上増加企業が 51.4% とそれぞれ高くなっている。



### ※(1)で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「原材料価格が高騰しているため」が52.2%と最も高く、「先行きに不安があるため」が47.8%、「電気代が高騰しているため」と「価格転嫁できていないため」がそれぞれ45.7%と続いている。

	全体
	(n=46)
原材料価格が高騰しているため	52. 2%
先行きに不安があるため	47. 8%
電気代が高騰しているため	45. 7%
価格転嫁できていないため	45. 7%
燃料代が高騰しているため	41. 3%
設備投資を優先するため	2. 2%
採用を優先するため	-
その他	4. 3%

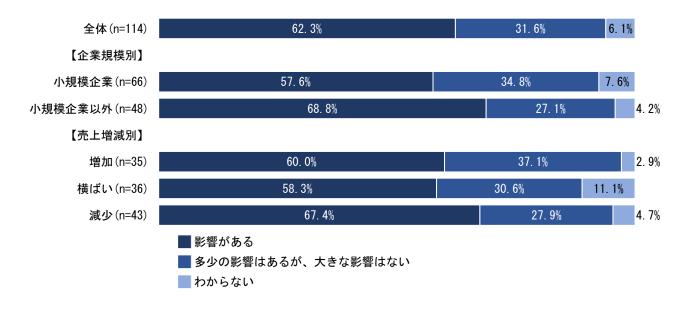
企業規	見模別	売上増減別								
小規模	小規模以外	増加	横ばい	減少						
(n=40)	(n=6)	(n=8)	(n=15)	(n=23)						
50.0%	66. 7%	50.0%	40.0%	<b>6</b> 0. 9%						
47. 5%	50. 0%	25. 0%	46. 7%	<b>5</b> 6. 5%						
42. 5%	66. 7%	75. 0%	26. 7%	47. 8%						
52. 5%	-	37. 5%	40. 0%	52. 2%						
40.0%	50. 0%	50.0%	20. 0%	52. 2%						
2. 5%	_	_	6. 7%	_						
-	-	-	-	-						
2. 5%	16. 7%	12. 5%	6. 7%	-						

# 4. 小売業における原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響

# (1) 原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が 62.3%、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が 31.6%、「わからない」が 6.1%となっている。

売上増減別では、売上減少企業は、「影響がある」が67.4%と高くなっている。



### ※(1)で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が 48.6%と最も高く、「これから販売価格に転嫁する予定」が 25.7%、「販売価格に転嫁した」が 22.9%と続いている。

	全体	企業規	見模別		売上増減別	
	王14	小規模	小規模以外	増加	横ばい	減少
	(n=70)	(n=37)	(n=33)	(n=21)	(n=21)	(n=28)
販売価格に転嫁できない	48. 6%	48. 6%	48. 5%	52. 4%	42. 9%	50.0%
これから販売価格に転嫁する予定	25. 7%	29. 7%	21. 2%	23. 8%	19. 0%	32. 1%
販売価格に転嫁した	22. 9%	24. 3%	21. 2%	28. 6%	28. 6%	
わからない	5. 7%	5. 4%	6. 1%	-	9. 5%	7. 1%
その他	1. 4%	_	3. 0%	-	-	3. 6%

### 5. 今、小売業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では、「事業補助金」が37.5%と最も高く、「消費喚起策(プレミアム商品券)」が30.8%、「融資等の資金支援」が23.1%と続いている。

企業規模別では「融資等の資金支援」は、小規模企業(26.2%)が小規模企業以外(18.6%)を7.6 ポイント上回っている。

経年比較では、「消費喚起策(プレミアム商品券)」で今回調査(30.8%)が前回調査(21.4%)を9.4 ポイント上回っている。

		全体		企業規	見椁	類		経年	比	較		
	土冲			小規模	小	規模以外	今	回 (R5)	Ħ	前回 (R4)		
	(	(n=104)		(n=104)		(n=61)		(n=43)	(r	n=104)		(n=131)
事業補助金		37. 5%		37. 7%		37. 2%		37. 5%		44. 3%		
消費喚起策(プレミアム商品券)		30. 8%		26. 2%		37. 2%		30. 8%		21. 4%		
融資等の資金支援		23. 1%		26. 2%		18. 6%		23. 1%		22. 9%		
設備投資・販路開拓支援		22. 1%		24. 6%		18. 6%		22. 1%		22. 1%		
制度改正への対応		20. 2%		19. 7%		20. 9%		20. 2%		13.0%		
後継者への承継		15. 4%		18.0%		11. 6%		15. 4%		9. 9%		
雇用継続		12. 5%		3. 3%		25. 6%		12. 5%		3. 8%		
経営計画に係る専門家の活用		10. 6%		9.8%		11. 6%		10. 6%		5. 3%		
休業補償		5. 8%		6. 6%		4. 7%		5. 8%		9. 2%		
BCP策定支援		1.0%		1. 6%		-		1.0%		1. 5%		
その他		5. 8%		4. 9%		7. 0%		5. 8%		6. 1%		

※「制度改正への対応」は「制度改正への対応(インボイス制度、電子帳簿保存法等)」の略

# VI 卸売業の景況

### 1. 卸売業の経営状況

### (1) 卸売業の回答企業

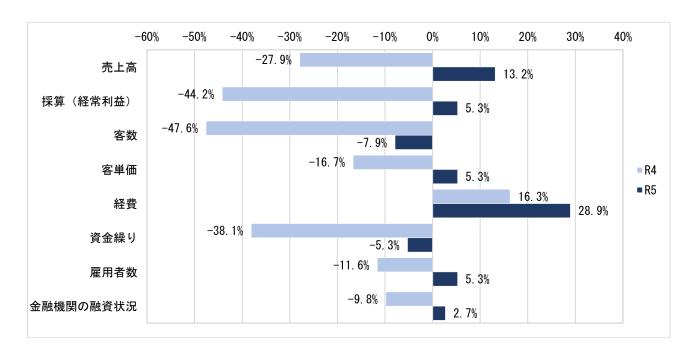
卸売業の回答企業は 38 社である。このなかで、従業員 5 人以下の小規模企業は 15 社 (39.5%) である。また、創業 50 年以上の企業が 21 社、創業 20 年から 49 年の企業が 12 社と、創業年数の長い企業が 多くなっている。

従業員数		合 計			
(化未貝数	5年未満	5年~19年	20年~49年	50年以上	
0人~5人	0	4	4	7	15
6人~20人	0	1	4	3	8
21人~50人	0	0	4	10	14
51人~100人	0	0	0	0	0
101人~300人	0	0	0	1	1
301人~	0	0	0	0	0
合 計	0	5	12	21	38

### (2) 卸売業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の $\triangle$ 27.9%から今回調査は 13.2%と 41.1 ポイントの大幅上昇となった。「客数」と「客単価」の DI が大幅な上昇となっているため、これらが売上高増加の要因となっていることがわかる。「経費」の DI は前回の 16.3%から今回は 28.9%と 12.6 ポイント上昇しており、昨今の物価の上昇が影響しているものと推察できる。

また、「雇用者数」のDIは、前回の△11.6%から今回は5.3%と16.9ポイント上昇している。



### 2. 今後の卸売業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「顧客の新規開拓」が56.8%と最も高く、「人材確保・育成」が48.6%、「取引商品・サービスの充実」と「商品・サービスの価格設定」がそれぞれ35.1%と続いている。

企業規模別では「取引商品・サービスの充実」は、小規模企業(50.0%)が小規模企業以外(26.1%)を23.9 ポイント上回っている。

経年比較では、「顧客の新規開拓」、「人材確保・育成」、「取引商品・サービスの充実」等で、今回調査が前回調査を上回っている。一方、「新型コロナウイルス感染症の拡大」が前回調査と比べて大きく減少している。

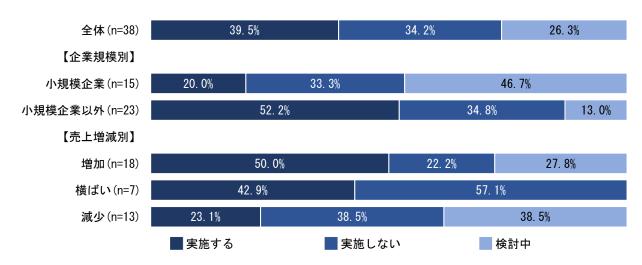
	Δ <i>Ι</i> +	企業規	見模別	経年	比較
	全体	小規模	小規模以外	今回(R5)	前回(R4)
	(n=37)	(n=14)	(n=23)	(n=37)	(n=43)
顧客の新規開拓	<b>5</b> 6. 8%	<b>5</b> 7. 1%	<b>5</b> 6. 5%	<b>5</b> 6. 8%	41. 9%
人材確保・育成	48. 6%	21. 4%	65. 2%	48. 6%	37. 2%
取引商品・サービスの充実	35. 1%	50. 0%	26. 1%	35. 1%	25. 6%
商品・サービスの価格設定	35. 1%	28. 6%	39. 1%	35. 1%	51. 2%
諸経費削減	18. 9%	7. 1%	26. 1%	18. 9%	34. 9%
後継者への円滑な承継	18. 9%	28. 6%	13. 0%	18. 9%	14. 0%
インボイス制度への対応制度への対応	16. 2%	7. 1%	21. 7%	16. 2%	-
接客サービス向上	13. 5%	7. 1%	17. 4%	13. 5%	7. 0%
海外情勢	13. 5%	21. 4%	8. 7%	13. 5%	25. 6%
店舗の改装	8. 1%	7. 1%	8. 7%	8. 1%	2. 3%
IT化への対応 (Webサイト・EC販売活用)	5. 4%	7. 1%	4. 3%	5. 4%	11. 6%
新型コロナウイルス感染症の拡大	5. 4%	7. 1%	4. 3%	5. 4%	37. 2%
店舗移転	2. 7%	7. 1%	-	2. 7%	2. 3%
キャッシュレス対応	_	-	_	-	9. 3%

<sup>※「</sup>インボイス制度への対応」は、前回調査の選択肢に含まれていない

### 3. 卸売業における賃上げ実施予定

### (1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が39.5%、「実施しない」が34.2%、「検討中」が26.3%となっている。 属性別では「実施する」は、企業規模別で小規模企業以外が52.2%、売上増減別で売上増加企業が50.0% とそれぞれ高くなっている。



### ※(1)で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「原材料価格が高騰しているため」と「先行きに不安があるため」がそれぞれ 42.9%と最も高く、「価格転嫁できていないため」が 28.6%と続いている。

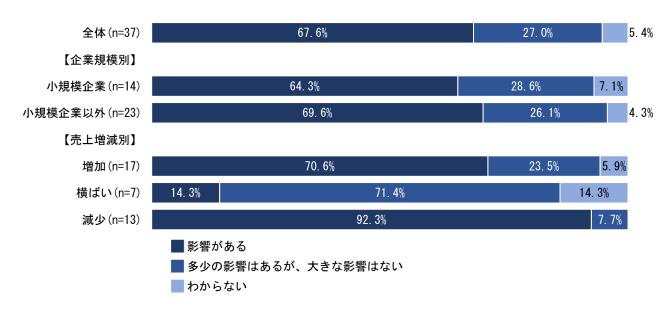
	<u> </u>	全体		
	(1			
原材料価格が高騰しているため		42. 9%		
先行きに不安があるため		42. 9%		
価格転嫁できていないため		28. 6%		
燃料代が高騰しているため		14. 3%		
設備投資を優先するため		14. 3%		
電気代が高騰しているため		_		
採用を優先するため		-		
その他		28. 6%		

	企業規	企業規模別					売上増減別					
/]	小規模	小規模以外		規模以外 増加		棱	ばい	減少				
(	(n=4)	n=4) (n=3)		(n=2)		(	(n=3)	(n=2)				
	50. 0%		33. 3%	50.0	)%		33. 3%		50.0%			
	<b>75</b> . 0%		-	_		66. 7%			50.0%			
	25. 0%		33. 3%	_			33. 3%		50.0%			
	_		33. 3%	50. 0%			_	-	-			
	25. 0%		_	_		33. 3%		-				
			_	-		_		_				
	_		_	-		-		_				
	_		66. 7%	100.0%		0.0%		-	_			

### 4. 卸売業における原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響

# (1) 原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が 67.6%、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が 27.0%、「わからない」が 5.4%となっている。



### ※(1)で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が 40.0%と最も高く、「これから販売価格に転嫁する予定」が 36.0%、「販売価格に転嫁した」が 28.0%と続いている。

	全体	企業規	見模別		売上増減別	
	王14	小規模	小規模以外	増加	横ばい	減少
	(n=25)	(n=9)	(n=16)	(n=12)	(n=1)	(n=12)
販売価格に転嫁できない	40.0%	22. 2%	50.0%	33. 3%	100.0%	41. 7%
これから販売価格に転嫁する予定		44. 4%			-	33. 3%
販売価格に転嫁した	28. 0%	33. 3%			_	25. 0%
わからない	-	-	-	-	-	-
その他	-	_	_	_	_	_

# 5. 今、卸売業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では、「事業補助金」が44.4%と最も高く、「後継者への承継」が36.1%、「設備投資・販路開拓支援」と「制度改正への対応(インボイス制度、電子帳簿保存法等)」がそれぞれ33.3%と続いている。

企業規模別では「後継者への承継」は、小規模企業(57.1%)が小規模企業以外(22.7%)を34.4ポイント上回っている。

経年比較では、「後継者への承継」は、今回調査(36.1%)が前回調査(7.0%)を29.1 ポイント上回っている。

		全体		企業規	見模別		経年	比	<b>.</b> 較		
				小規模	小規模以	J 外	今回(R5)	Ī	前回(R4)		
	(	(n=36)		(n=36)		(n=14)	(n=22)	)	(n=36)		(n=43)
事業補助金		44. 4%		50. 0%	40	. 9%	44. 49	6	39. 5%		
後継者への承継		36. 1%		<b>5</b> 7. 1%	22	. 7%	36. 19	ó	7. 0%		
設備投資・販路開拓支援		33. 3%		35. 7%	31	. 8%	33. 39	ó	30. 2%		
制度改正への対応		33. 3%		21. 4%	40	. 9%	33. 39	6	14. 0%		
融資等の資金支援		27. 8%		35. 7%	22	. 7%	27. 89	ó	18. 6%		
雇用継続		16. 7%		_	27	. 3%	16. 79	6	16. 3%		
経営計画に係る専門家の活用		13. 9%		28. 6%	4	. 5%	13. 99	ó	4. 7%		
消費喚起策(プレミアム商品券)		5. 6%		-	9	. 1%	5. 69	6	2. 3%		
休業補償		2. 8%		-	4	. 5%	2. 89	0	7. 0%		
BCP策定支援		_		_	_		_		4. 7%		
その他		2. 8%		7. 1%	_		2. 89	6	2. 3%		

※「制度改正への対応」は「制度改正への対応(インボイス制度、電子帳簿保存法等)」の略

# Ⅲ 飲食業の景況

### 1. 飲食業の経営状況

### (1) 飲食業の回答企業

飲食業の回答企業は34社である。このなかで、従業員5人以下の小規模企業は26社と76.5%を占める。また、創業20年以上の企業と創業20年未満の企業がともに17社であり、他の業種と比較して、創業年数が短い企業の割合が高くなっている。

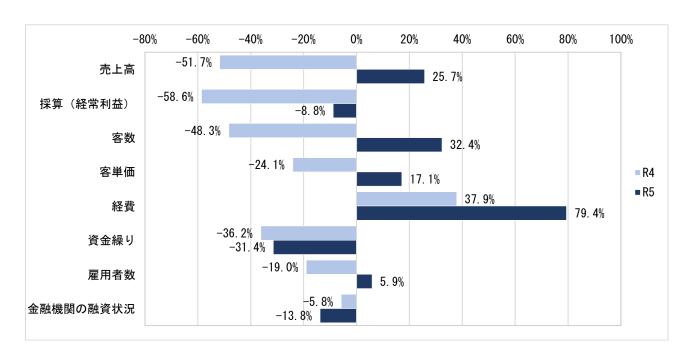
従業員数		創業年数							
(化未貝数	5年未満	合 計							
0人~5人	6	6 8 8 4		8 4					
6人~20人	1	1	2	2	6				
21人~50人	0	0	1	0	1				
51人~100人	0	0	0	0	0				
101人~300人	0	1	0	0	1				
301人~	0	0	0	0	0				
合 計	7	10	11	6	34				

※1社が創業年数または従業員数について無回答

### (2) 飲食業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の $\triangle$ 51.7%から今回調査は 25.7%と 77.4 ポイントの大幅上昇となった。この上昇率は 6 業種の中で最も大きい。「客数」と「客単価」の DI が大幅な上昇となっているため、これらが売上高増加の要因となっていることがわかる。その一方で「経費」の DI が、前回の 37.9%から今回は 79.4%と 41.5 ポイント上昇しており、原材料価格の高騰等の影響を強く受けていることがわかる。

また、「雇用者数」の DI は、前回の△19.0%から今回は 5.9% と 24.9 ポイント上昇している。



# 2. 今後の飲食業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「商品・サービスの価格設定」が58.8%と最も高く、「顧客の新規開拓」が35.3%、「接客サービス向上」と「諸経費削減」がそれぞれ29.4%と続いている。

経年比較では、「商品・サービスの価格設定」、「接客サービス向上」等で、今回調査が前回調査を上回っている。一方、「新型コロナウイルス感染症の拡大」が前回調査と比べて大きく減少している。

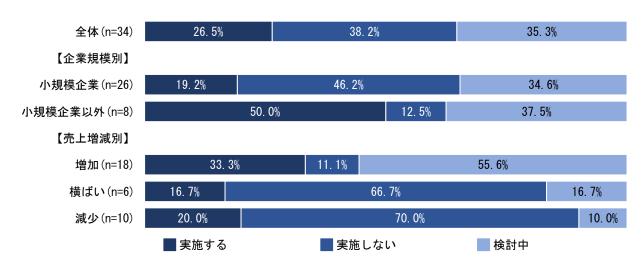
	Δ <i>Ι</i> +	企業	現模別	経年	比較
	全体	小規模	小規模以外	今回(R5)	前回(R4)
	(n=34)	(n=26)	(n=8)	(n=34)	(n=59)
商品・サービスの価格設定	<b>5</b> 8. 8%	<b>6</b> 1. 5%	50.0%	<b>5</b> 8. 8%	49. 2%
顧客の新規開拓	35. 3%	34. 6%	37. 5%	35. 3%	42. 4%
接客サービス向上	29. 4%	23. 1%	50.0%	29. 4%	16. 9%
諸経費削減	29. 4%	30. 8%	25. 0%	29. 4%	28. 8%
人材確保・育成	23. 5%	15. 4%	50.0%	23. 5%	30. 5%
取引商品・サービスの充実	20. 6%	23. 1%	12. 5%	20. 6%	16. 9%
店舗の改装	20. 6%	23. 1%	12. 5%	20. 6%	3. 4%
新型コロナウイルス感染症の拡大	17. 6%	23. 1%	-	17. 6%	54. 2%
キャッシュレス対応	14. 7%	15. 4%	12. 5%	14. 7%	8. 5%
インボイス制度への対応制度への対応	11. 8%	15. 4%	-	11. 8%	_
店舗移転	8. 8%	11. 5%	-	8. 8%	8. 5%
IT化への対応(Webサイト・EC販売活用)	8. 8%	7. 7%	12. 5%	8. 8%	10. 2%
後継者への円滑な承継	2. 9%	3. 8%	-	2. 9%	5. 1%
海外情勢	_	-	_	-	11. 9%

<sup>※「</sup>インボイス制度への対応」は、前回調査の選択肢に含まれていない

#### 3. 飲食業における賃上げ実施予定

# (1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が 26.5%、「実施しない」が 38.2%、「検討中」が 35.3%となっている。 属性別では「実施する」は、企業規模別で小規模企業以外が 50.0%、売上増減別で売上増加企業が 33.3% とそれぞれ高くなっている。



### ※(1)で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「原材料価格が高騰しているため」が 75.0%と最も高く、「燃料代が高騰しているため」が 66.7%、「電気代が高騰しているため」と「価格転嫁できていないため」がそれぞれ 58.3%と続いている。

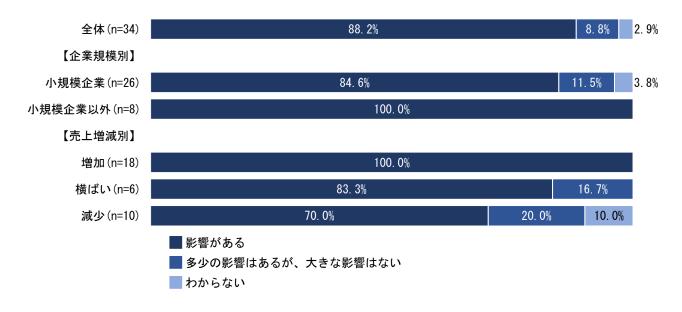
	全体
	(n=12)
原材料価格が高騰しているため	75. 0%
燃料代が高騰しているため	66. 7%
電気代が高騰しているため	<b>5</b> 8. 3%
価格転嫁できていないため	<b>5</b> 8. 3%
先行きに不安があるため	50.0%
採用を優先するため	8. 3%
設備投資を優先するため	_
その他	_

企業規	見模別	経年比較						
小規模	小規模以外	増加	横ばい	減少				
(n=11)	(n=1)	(n=2)	(n=3)	(n=7)				
72. 7%	100.0%	100.0%	100.0%	<b>5</b> 7. 1%				
<b>6</b> 3. 6%	100.0%	100.0%	33. 3%	71. 4%				
54. 5%	100.0%	100.0%	33. 3%	<b>5</b> 7. 1%				
54. 5%	100.0%	50.0%	33. 3%	71. 4%				
45. 5%	100.0%	50.0%	_	71. 4%				
9. 1%	_	_	_	14. 3%				
-	-	-	-	-				
_	_	_						

# 4. 飲食業における原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響

### (1) 原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が 88.2%、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が 8.8%、「わからない」が 2.9%となっている。



### ※(1)で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「これから販売価格に転嫁する予定」が43.3%と最も高く、「販売価格に転嫁した」が36.7%、 「販売価格に転嫁できない」が20.0%と続いている。

	_	È体		ú
	Ξ	E 144	1	小規
	(n	=30)		(n=22
これから販売価格に転嫁する予定		43. 3%		40
販売価格に転嫁した		36. 7%		31
販売価格に転嫁できない		20.0%		27
わからない		6. 7%		ç
その他		3. 3%		Δ

	企業規	見模別	売上増減別							
/]	<b>ヽ</b> 規模	規模 小規模以外		増加		横ばい	減少			
(	n=22)	(n=8)	(r	(n=18)		(n=5)		(n=7)		
	40. 9%	50. 0%		38. 9%		80. 0%		28. 6%		
	31.8%	50. 0%		44. 4%		20.0%		28. 6%		
	27. 3%	_		16. 7%		-		42. 9%		
	9. 1%	-		-		- 20		20.0%		14. 3%
	4. 5%	_		5. 6%	_		_			

### 5. 今、飲食業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では、「事業補助金」が 50.0%と最も高く、「融資等の資金支援」と「消費喚起策 (プレミアム商品券)」がそれぞれ 31.3%と続いている。

経年比較では「雇用継続」は、今回調査(21.9%)が前回調査(13.6%)を8.3 ポイント上回っている。

		全体		企業規	見模	別		経年	比東	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	2			土妆		小規模	小护	現模以外	今	·回(R5)
	(n=32)			(n=24)		(n=8)	(	(n=32)	(	(n=59)
事業補助金		50.0%		54. 2%		37. 5%		50.0%		47. 5%
融資等の資金支援		31.3%		29. 2%		37. 5%		31. 3%		25. 4%
消費喚起策(プレミアム商品券)		31.3%		29. 2%		37. 5%		31. 3%		33. 9%
雇用継続		21.9%		16. 7%		37. 5%		21. 9%		13.6%
制度改正への対応		18.8%		20. 8%		12.5%		18. 8%		10. 2%
休業補償		15.6%		16. 7%		12.5%		15. 6%		42. 4%
設備投資・販路開拓支援		15. 6%		16. 7%		12. 5%		15. 6%		23. 7%
経営計画に係る専門家の活用		9.4%		8. 3%		12. 5%		9. 4%		6.8%
後継者への承継		6. 3%		8. 3%		_		6. 3%		3. 4%
BCP策定支援		_		_		_		-		_
その他		6. 3%		4. 2%		12. 5%		6. 3%		1. 7%

※「制度改正への対応」は「制度改正への対応 (インボイス制度、電子帳簿保存法等)」の略

# Ⅷ サービス業・観光業の景況

### 1. サービス業・観光業の経営状況

### (1)サービス業・観光業の回答企業

サービス業・観光業の回答企業は133社である。このなかで、従業員5人以下の小規模企業は76社と57.1%を占める。また、創業20年未満の企業が50社(37.6%)であり、飲食業に続き、創業年数が短い企業の割合が高くなっている。

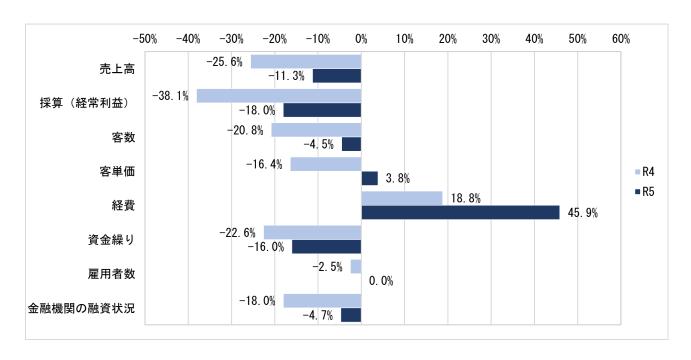
従業員数		創業年数								
( )	5年未満	5年未満 5年~19年 20年~49年 50年以上								
0人~5人	12	25	23	16	76					
6人~20人	2	6	14	5	27					
21人~50人	0	3	8	7	18					
51人~100人	0	1	1	2	4					
101人~300人	0	1	3	3	7					
301人~	0	0	0	1	1					
合 計	14	36	49	34	133					

※1社が創業年数または従業員数について無回答

# (2) サービス業・観光業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の $\triangle$ 25.6%から今回調査は $\triangle$ 11.3%と 14.3 ポイントの上昇となった。「経費」の DI は、前回の 18.8%から今回は 45.9%と 27.1 ポイント上昇している。

また、「金融機関の融資の状況」の DI は、前回の $\triangle$ 18.0%から今回は $\triangle$ 4.7%と 13.3 ポイント上昇している。



# 2. 今後のサービス業・観光業の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの(3つまで)

全体では、「人材確保・育成」が 47.8%と最も高く、「顧客の新規開拓」が 44.8%、「商品・サービスの 価格設定」と「諸経費削減」がそれぞれ 32.1%と続いている。

企業規模別では「インボイス制度への対応制度への対応」は、小規模企業(22.4%)が小規模企業以外(10.5%)を11.9ポイント上回っている。

経年比較では、「新型コロナウイルス感染症の拡大」が前回調査と比べて大きく減少している。

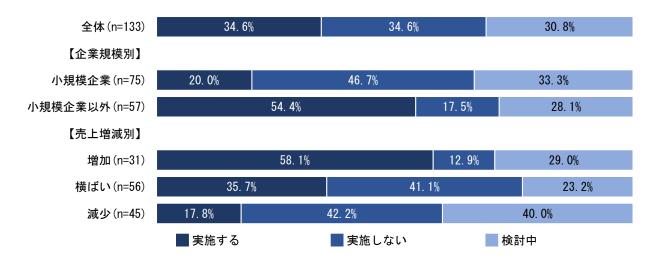
	全体		<b>今</b> 体		企業規	見模別	経年	比較
			小規模	小規模以外	今回(R5)	前回(R4)		
	(n=134)		(n=76)	(n=57)	(n=134)	(n=161)		
人材確保・育成	<b>4</b> 7. 8%		25. 0%	78. 9%	47. 8%	48. 4%		
顧客の新規開拓	44. 8%		48. 7%	38. 6%	44. 8%	46. 0%		
商品・サービスの価格設定	32. 1%		31. 6%	31.6%	32. 1%	20. 5%		
諸経費削減	32. 1%		31. 6%	33. 3%	32. 1%	31. 1%		
取引商品・サービスの充実	27. 6%		27. 6%	28. 1%	27. 6%	19. 9%		
インボイス制度への対応制度への対応	17. 2%		22. 4%	10. 5%	17. 2%	_		
接客サービス向上	15. 7%		14. 5%	17. 5%	15. 7%	16. 8%		
後継者への円滑な承継	12. 7%		15. 8%	8. 8%	12. 7%	10. 6%		
IT化への対応(Webサイト・EC販売活用)	12. 7%		14. 5%	10. 5%	12. 7%	11. 2%		
新型コロナウイルス感染症の拡大	8. 2%		10. 5%	5. 3%	8. 2%	32. 3%		
店舗の改装	7. 5%		10. 5%	1.8%	7. 5%	9. 3%		
キャッシュレス対応	6. 7%		11. 8%	-	6. 7%	5. 6%		
海外情勢	6. 7%		9. 2%	3. 5%	6. 7%	-		
店舗移転	2. 2%		3. 9%	_	2. 2%	4. 3%		

<sup>※「</sup>インボイス制度への対応」は、前回調査の選択肢に含まれていない

#### 3. サービス業・観光業における賃上げ実施予定

# (1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が34.6%、「実施しない」が34.6%、「検討中」が30.8%となっている。 属性別では「実施する」は、企業規模別で小規模企業以外が54.4%、売上増減別で売上増加企業が58.1% とそれぞれ高くなっている。



### ※(1)で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「先行きに不安があるため」が 44.7%と最も高く、「電気代が高騰しているため」と「燃料 代が高騰しているため」がそれぞれ 31.6%と続いている。

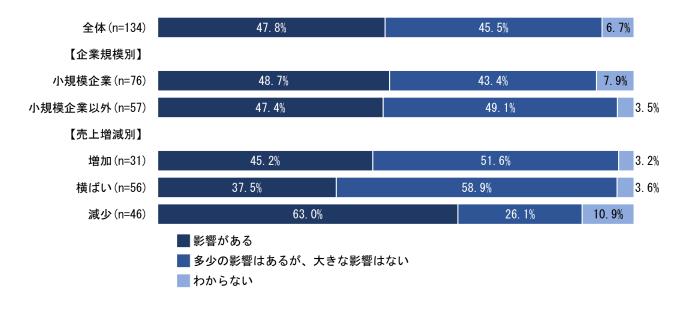
	全体	企業規	見模別	売上増減別			
	王14	小規模	小規模以外	増加	横ばい	減少	
	(n=38)	(n=30)	(n=7)	(n=2)	(n=18)	(n=18)	
先行きに不安があるため	44. 7%	50. 0%	28. 6%	-	44. 4%	50. 0%	
電気代が高騰しているため	31. 6%	26. 7%	<b>5</b> 7. 1%	50. 0%	22. 2%	38. 9%	
燃料代が高騰しているため	31. 6%	30.0%	42. 9%	50. 0%	27. 8%	33. 3%	
価格転嫁できていないため	28. 9%	26. 7%	28. 6%	100.0%	27. 8%	22. 2%	
原材料価格が高騰しているため	21. 1%	20. 0%	28. 6%	50. 0%	11. 1%	27. 8%	
設備投資を優先するため	5. 3%	6. 7%	-	-	5. 6%	5. 6%	
採用を優先するため	2. 6%	-	14. 3%	-	5. 6%	-	
その他	18. 4%	20. 0%	14. 3%	1	16. 7%	22. 2%	

# 4. サービス業・観光業における原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響

# (1) 原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が 47.8%、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が 45.5%、「わからない」が 6.7%となっている。

売上増減別では、売上減少企業で「影響がある」が63.0%と高くなっている。



### ※(1)で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が 53.1%と最も高く、「販売価格に転嫁した」と「これから販売価格に転嫁する予定」がそれぞれ 18.8%と続いている。

企業規模別では「販売価格に転嫁できない」は、小規模企業(64.9%)が小規模企業以外(37.0%)を27.9 ポイント上回っている。

売上増減別では、売上減少企業で「販売価格に転嫁できない」が72.4%と高くなっている。

	全体	
		(n=64)
販売価格に転嫁できない		53. 1%
販売価格に転嫁した		18. 8%
これから販売価格に転嫁する予定		18. 8%
わからない		9. 4%
その他		3. 1%

企業規		売上増減別								
小規模	小規模以外		小規模以外		増加		横ばい		減少	
(n=37)	(n=27	7)	(n=14)		(n=14)		(n	=21)	(n=29)	)
64. 9%	37	7. 0%		28.6%		42. 9%	72.	4%		
10. 8%	29	9. 6%		35. 7%		19.0%	10.	3%		
10. 8%	29	9. 6%		35. 7%		28. 6%	3.	4%		
13. 5%	3	3. 7%	_			9. 5%	13.	8%		
_	7	7. 4%	_			4. 8%	3.	4%		

### 5. 今、サービス業・観光業が必要としている支援・施策(いくつでも)

全体では、「事業補助金」が53.2%と最も高く、「設備投資・販路開拓支援」が35.5%、「融資等の資金支援」が24.2%と続いている。

企業規模別では「融資等の資金支援」は、小規模企業(30.4%)が小規模企業以外(16.7%)を13.7 ポイント上回っている。

	∆.t	企	業規模別	経年	比較
	全体	小規模	小規模以外	今回(R5)	前回(R4)
	(n=124)	(n=69)	(n=54)	(n=124)	(n=161)
事業補助金	53. 2%	50.	7% <b>5</b> 7. 4%	53. 2%	47. 8%
設備投資・販路開拓支援	35. 5%	37.	7% 31.5%	35. 5%	24. 2%
融資等の資金支援	24. 2%	30.	4% 16. 7%	24. 2%	21. 1%
制度改正への対応	23. 4%	24.	6% 22. 2%	23. 4%	18. 0%
雇用継続	21.0%	5.	8% 40. 7%	21.0%	14. 3%
後継者への承継	12. 1%	14.	5% 9. 3%	12. 1%	13. 0%
経営計画に係る専門家の活用	8. 9%	7.	2% 11. 19	8. 9%	6. 2%
休業補償	7. 3%	7.	2% 7. 4%	7. 3%	9. 3%
消費喚起策(プレミアム商品券)	5. 6%	5.	8% 5. 6%	5. 6%	6. 2%
BCP策定支援	_	_	_	-	2. 5%
その他	4. 0%	5.	8% 1.9%	4.0%	2. 5%

※「制度改正への対応」は「制度改正への対応 (インボイス制度、電子帳簿保存法等)」の略

# 区 まとめ

### 1. 景気動向の概要

平塚市の全業種の景気動向を、前回調査との比較でみると、売上 DI は 24.7 ポイントの上昇、採算 DI は 18.8 ポイントの上昇となっており、コロナ禍からの堅調な回復がみられる。

業種別にみると、すべての業種で売上 DI、採算 DI ともに前回調査から上昇している。特に飲食業においては、売上 DI が 77.4 ポイントの上昇となっている。

### 2. 経営上の課題

工業関連企業の経営課題をみると、製造業、建設業ともに「売上高の確保」が最も高く、7割超が課題 として挙げている。

商業関連企業の経営課題をみると、小売業と飲食業は「商品・サービスの価格設定」、卸売業は「顧客の新規開拓」、サービス業・観光業は「人材確保・育成」がそれぞれ最も高く、業種ごとに重要課題が異なっていることがわかる。

昨今の仕入価格の高騰、エネルギー価格の上昇を受け、多くの企業が販売価格の見直しを余儀なくされている。このなかで、小売業や飲食業では、端数価格(198円、1,980円など)を使っていることも多く、価格の見直しが難しいことは想像に難くない。商工会議所においても価格設定や価格転嫁をテーマとしたセミナーを開催するなど、小売業や飲食業を中心に支援を行うことが必要であろうと考えられる。

### 3. 賃上げの実施予定

賃上げの実施予定をみると、すべての業種で小規模企業の方が、小規模企業以外よりも「実施する」の割合が低くなっている。特に製造業と小売業は、その割合の差が40ポイント以上と大きく、企業規模によって、賃上げ実施予定に明確な差が出ていることがわかる。

また、売上増減別にみると、すべての業種で売上が増加している企業が賃上げに意欲的であるという結果となっている。

#### 4. 原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響

原材料(電気代)の価格高騰・不足の経営への影響をみると、「影響がある」と回答した割合は、製造業で75.7%、建設業で51.2%、小売業で62.3%、卸売業で67.6%、飲食業で88.2%、サービス業・観光業で47.8%となっている。特に飲食業と製造業における影響が大きいことがわかる。

#### 5. 必要としている支援・施策

工業関連企業の必要としている支援・施策をみると、製造業で「設備投資・販路開拓支援」、建設業で「制度改正への対応 (インボイス制度、電子帳簿保存法等)」がそれぞれ最も高くなっている。

商業関連企業の必要としている支援・施策では、すべての業種で「事業補助金」が最も高くなっている。

